

# 山梨県における「総合的な学習の時間」に関する 校内研究の成果

Results of School Studies about “Integrated Learnings”  
at Yamanashi Prefecture

林 尚 示\*  
HAYASHI Masami

要約：本稿は、「総合的な学習の時間」の校内研究の状況を特定の地方自治体に限定して数量的に検討した研究である。

1994年度から2001年度までの期間の山梨県の小学校、中学校、高等学校の校内研究の2,857件を対象として分析した結果、次の3点が指摘できた。第1番目に、研究件数は2000（平成12）年度をピークとしていることが指摘できた。第2番目に、名称としては「総合的な学習」を使用する事例が最多であることが指摘できた。第3番目に、目的として「生きる力」の育成を目指している校内研究が多数存在することが指摘できた。

キーワード：山梨県、総合的な学習の時間、校内研究、生きる力、  
課題解決能力

## 1 問題の所在

本稿では、山梨県内の小学校、中学校、高等学校の校内研究の研究主題、研究副主題、研究内容を分析することによって、具体的な学校レベルでの教育実践に着目して「総合的な学習の時間」の研究の推進状況、成果、そしてなお残された課題を明らかにすることを目的としている。

「総合的な学習の時間」については1996（平成8）年の中央教育審議会第一次答申で全人的な力である[生きる力]を育成するために「横断的・総合的な学習の推進」が指摘されて以降、さまざまに論議されてきた。

1998（平成10）年の教育課程審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」では、各学校段階等を通じる教育課程の編成及び授業時数等の枠組みについても答申されている。その中で、「国際化や情報化をはじめ社会の変化に主体的に対応できる資質や能力を育成する」ために「総合的な学習の時間」の創設が提言されている。

さらに、2000（平成12）年の教育課程審議会答申「児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について」では、小学校、中学校の指導要録と高等学校の指導要録の各ケースについて、「総合的な学習の時間」の評価について答申されている。小学校、中学校の指導要録では、「数値的な評価をすることは適切ではない」とされ、また、高等学校の指導要録では、「総合的な学習の時間」は「学習活動」と「評価」から構成することが答申されている。

\* 附属教育実践総合センター

このような経緯で、2002（平成14）年度に文部科学省は「総合的な学習の時間の支援策として、6,962千円の予算で実践事例集を作成した。また、「総合的な学習の時間」応援団のウェブ・ページを開設<sup>1</sup>し、354件の関係団体等を紹介している。そして、2003（平成15）年度には「総合的な学習の時間」推進事業としてモデル地域における実践研究などが進められている。

このように時系列的に「総合的な学習の時間」について整理してみると、中央教育審議会、教育課程審議会、文部科学省の具体的な事業という形態で少なくとも8年間に亘って「総合的な学習の時間」については検討され推進されてきていることが明らかとなる。そして現在、これからの子どもたちに求められる力として、知識・技能、学ぶ意欲、表現力、思考力、判断力、課題発見能力、問題解決能力、学び方といった[確かな学力]を育むために「総合的な学習の時間」が有効に活用されようとしている<sup>2</sup>。

概念的には「課題解決能力」、「豊かな人間性」、「健康・体力」によって「生きる力」が構成されるのであるが、「総合的な学習の時間」と「生きる力」は教育実践上密接な関係を持っている。よって、本稿では、特定自治体の校内研究に着目して、これまでの教育実践研究の成果を評価し、今後の方向性を提案してみたい。

## 2 研究方法と研究対象

まず先行研究について言及すると、「校内研究」についての研究の中で「総合的な学習の時間」に関わる先行研究件数は表1の通りである。

表1 国立国会図書館雑誌記事索引「校内研究」「総合的な学習の時間」の先行研究

年 度	「校内研究」件数	「総合的な学習の時間」の「校内研究」件数
～1983	4	0
1984～1995	2	0
1996～2000	19	1
2001～	12	1
合 計	37	2

この結果から、「校内研究」をテーマとした先行研究は1996年以降増加傾向にあることが分かると同時に、「総合的な学習の時間」に関する「校内研究」をテーマとする先行研究は必ずしも多くはないことも明らかとなった。先行研究としては、1つは「総合的な学習の時間」推進のための主任職に係る研究<sup>3</sup>があり、もう1つは教師集団に着目する事例研究<sup>4</sup>がある。これらは共に示唆に富む内容であるが、一方でなお、「校内研究」に着目した特定都道府県の「総合的な学習の時間」に関する研究状況を対象とした研究は充分に進められているとは言いにくい。しかし、「総合的な学習の時間」の成否の多くは各学校の教師集団による具体的、組織的な指導体制の在り方が作用すると考えられるため、本稿では校内研究での「総合的な学習の時間」の研究内容を検討してみたい。

研究方法は山梨県内の小学校、中学校、高等学校の校内研究の主題を分析し、数量化する方法を採った。その主たる理由としては、「総合的な学習の時間」が全面実施される直前の時期における研究内容の学校段階での傾向を把握することと、研究内容に基づく傾向を把握しておくことが挙げられる。学校の独自性が発揮できる校内研究の主題や内容の傾

向から、教育実践の最前線での「総合的な学習の時間」についての状況の解明を試みる。

研究対象は、1994年度から2001年度までの期間の山梨県の小学校、中学校、高等学校の校内研究2,857件を対象件数とした。具体的には、山梨県総合教育センターのデータベース (<http://mquicksv.kai.ed.jp/cgi-bin/myweb.exe/>, downloaded on Sept. 28, 2003) を活用して校内研究のテーマを抽出した。その結果、2,857件の研究主題の中で、「総合的な学習の時間」に関連するテーマを57件抽出することができた。

参考までに、山梨県内の小学校、中学校、高等学校数は、「総合的な学習の時間」が最も多く校内研究で研究主題に取り入れられた2000年の5月1日現在で小学校は211校、中学校は105校、高等学校は46校存在している。よって、校内研究の研究主題は量的には山梨県総合教育センターのデータベースにはほぼ全て登録されている計算となる。

### 3 「総合的な学習の時間」についての全国的傾向

「総合的な学習の時間」については、文部科学省の最近の資料によると、「確かな学力」をはぐくむために次のような生かされ方が指摘されている。各教科等で学習した「知識・技能」を体験的・問題解決的な学習で活用し、「学習意欲」を高める。スピーチ・討論、ディベート、調べ学習の成果を発表する活動等により「表現力」を育成する。自ら調べ、まとめる活動などを通じ、「思考力」、「判断力」、「学び方」を身に付けさせ、「課題解決能力」、「問題解決能力」を高める。「確かな学力」は「知識・技能」、「学ぶ意欲」、「表現力」、「思考力」、「判断力」、「課題発見能力」、「問題解決能力」、「学び方」を構成要素としている「確かな学力」と「総合的な学習の時間」の関係は密接であり、「確かな学力」の育成への影響は大きいものとされている。

山梨県内の分析に入る前に、「総合的な学習の時間」の成果についての全国調査をもとに、近年の全国状況を把握しておこう。ベネッセ教育研究所・ベネッセ文教総研は2001（平成13）年5月から6月にかけて全国の児童1,618名、生徒2,313名、公立小学校教師112名、公立中学校教師171名、公立小学校長82名、公立中学校長48名を対象として「新しい学力をはぐくむための教育調査」<sup>5</sup>を実施している。その結果が2002（平成14）年3月発表されているが、その中で「総合的な学習の時間」の成果を小学校、中学校の校長、教員別に調査しているのので、それらをもとに、「総合的な学習の時間」のねらいとしての「自ら学び自ら考える」ことと、「学び方調べ方」に限定して整理しておきたい。

表2 「総合的な学習の時間」の目的

区分	質問事項	回答	小学校長	中学校長	小学教員	中学教員
自ら学び 自ら考える	自ら学び、考え、主体的に判断する問題解決力を育てる	かなりあてはまる	65.3%	58.7%	60.4%	61.5%
		ややあてはまる	32.0%	41.3%	34.2%	31.4%
学び方 調べ方	情報の集め方・調べ方やまとめ方などの学び方や考え方を育てる	かなりあてはまる	51.3%	63.0%	50.9%	49.4%
		ややあてはまる	34.7%	33.8%	39.3%	38.8%

(ベネッセ教育研究所・ベネッセ文教総研「新しい学力をはぐくむための教育調査」(2002年)をもとに、「自ら学び自ら考える」、「学び方調べ方」に関連のある部分をまとめた。)

ここからは、「総合的な学習の時間」の目的として、現場の意識としても「自ら学び自ら考える」、「学び方調べ方」を指摘する小学校及び中学校の校長、小学校及び中学校の教員が多いことが指摘できる。特に、「かなりあてはまる」という水準に着目すると、教師は小学校、中学校とも「学び方調べ方」よりも「自ら学び自ら考える」という目的を重視している。小学校長は「自ら学び自ら考える」を重視し、中学校長は「学び方調べ方」を重視している。おおむね、学習方法についての技能よりも、関心・意欲・態度を重視する傾向にある。

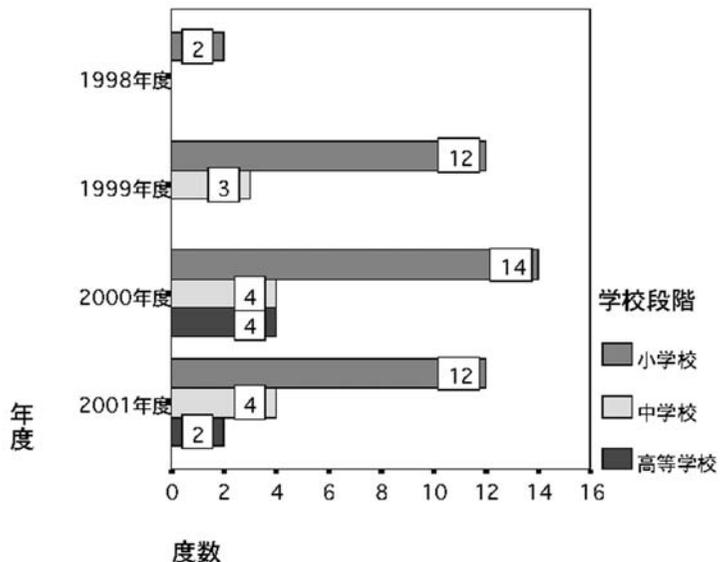
#### 4 「総合的な学習の時間」に関する校内研究の成果

調査の過程で、「総合的な学習の時間」という教育用語で校内研究を展開している学校に加えて、「総合的な学習」、「総合学習」などの用語を使用する学校も多いという、いわば「名称弾力化傾向」に気づいた。これは、「各学校における総合的な学習の時間の名称については、各学校において適切に定めるものとする。」<sup>6</sup> という名称に関する規定に起因するものである。年度別、学校段階別に「総合的な学習の時間」関連の研究主題を抽出すると、図1のようになる。

ここからは、次の2点が明らかとなる。第1番目に、研究の開始年度に注目すると小学校、中学校、高等学校の順番となっている。第2番目に、研究校の数的ピークは2000年度にある。

教育課程審議会の1998（平成10）年度の答申は7月29日であり、小・中学校学習指導要領が改訂されたのは1998（平成10）年12月14日である。そのため、初期の研究はそれ以前の、1996（平成8）年7月19日の中央教育審議会第一次答申を受けたものと考えられる。高等学校学習指導要領が改訂されたのは1999（平成11）年3月であり、また、

図1 年度別、学校段階別「総合的な学習の時間」研究主題数



高等学校では新教育課程実施も小・中学校よりも1年遅れていることなども、研究の時期の差異に影響しているのではないだろうか。

続いて、「総合的な学習の時間」の名称別に区分してみると、次の図のようになる。なお、名称としては、「総合学習」、「総合的学習」、「総合的な学習」、「総合的な学習の時間」の

4種類が抽出できた。

「総合的な学習」という名称を使用する研究が最多（30事例）であり、ついで「総合的な学習の時間」という名称を使用する研究（18事例）が多い。ここからは、単に「総合的な学習の時間」という時間枠の研究というよりは、学習形態の1つとして「総合的な学習」を研究する方向への志向の強さが看取できる。

続いて、校内研究の研究主題に示された目的別に区分することにより、校内研究で「総合的な学習の時間」に係る研究を推進する際の目的についての傾向を明らかにしてみよう。なお、研究主題中には校内研究の目的を必ずしも明記する必要はないため、欠損値も若干存在する。

ここでの特質としては、「生きる力」の育成のための研究が他の目的を圧倒して最多であることが指摘できる。また、その他多様な目的があることも分かる。その他としては、「心」、「意欲」、「考える力」、「地域」、「自立」、「自分づくり」、「生きる」、「人・自然・地域」、「学ぶ」、「主体的・創造的」、「学び考える」などがある。多様な目標が存在しているものの、これまでの「総合的な学習の時間」の研究が、「生きる力」の育成を中心として研究されてきたという特色をここでは指摘することができる。続いて、「生

図2 実施年度別「総合的な学習の時間」の名称別

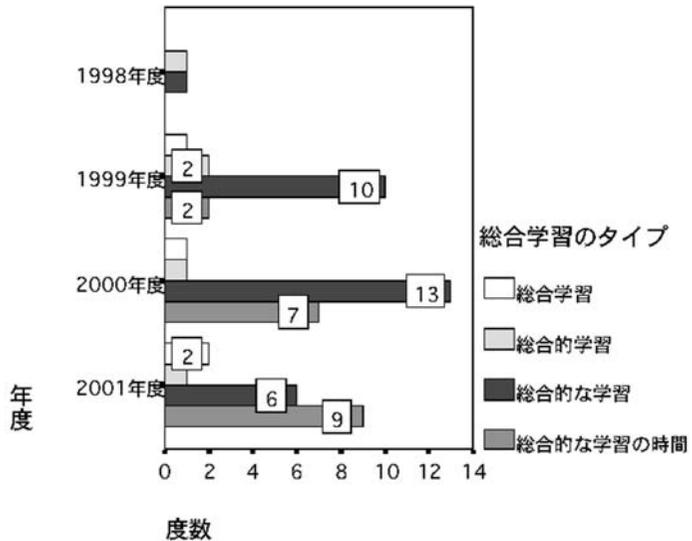
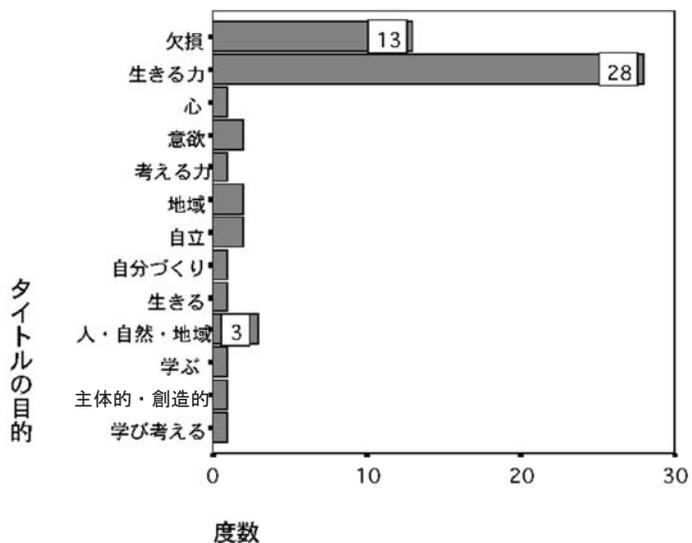


図3 主題の目的別

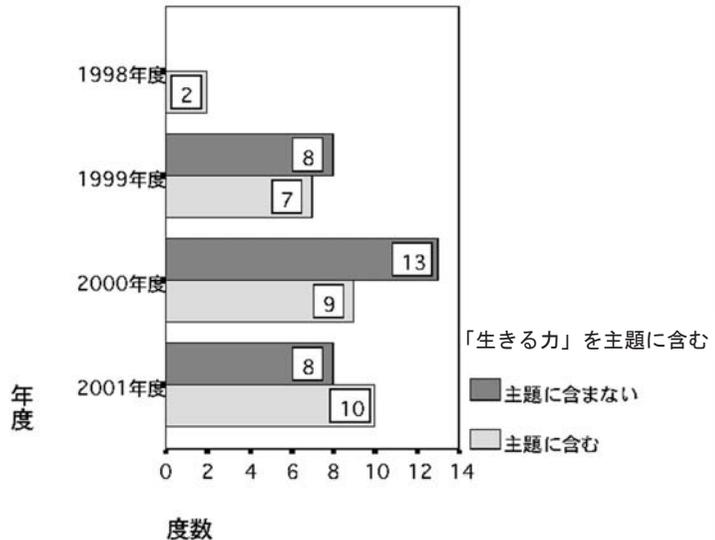


「人・自然・地域」、「学ぶ」、「主体的・創造的」、「学び考える」などがある。多様な目標が存在しているものの、これまでの「総合的な学習の時間」の研究が、「生きる力」の育成を中心として研究されてきたという特色をここでは指摘することができる。続いて、「生

きる力」を目的としている研究と、直接的には主題に含んでいない研究とを年度別に分けてみた。

ここでは、次の2点を指摘できる。第1番目に、1998（平成10）年度段階から「生きる力」の育成が主題に含まれていたことが明らかとなった。第2番目に、「生きる力」を主題に含む「総合的な学習の時間」の研究が年とともに徐々に増加していることが指摘できる。このようなことから考えて、「総合的な学習の時間」では「生きる力」を育成することへの期待が増大していることが言えるのではないだろうか。

図4 年度別「生きる力」の主題への含有状況



### 5 「総合的な学習の時間」に関する校内研究の課題

さらに、課題を明確化するために、「総合的な学習の時間」関連の校内研究について、研究内容のレベルの分析を試みた。まず、「生きる力」は具体的には「課題解決能力」、「豊かな人間性」、「健康や体力」を指すため、これらの諸能力等の含有状況を視点とした。また、「総合的な活動の時間」の具体的な活動内容に着目し、「特色ある学校づくり」、「教科横断型」の含有状況を視点とした。さらに、「総合的な学習の時間」のねらいに着目し、「自ら学ぶ」、「学び方調べ方」の含有状況を視点とした。

「総合的な学習の時間」に関する研究の中で、「生きる力」の育成を目的としているものは過半数存在する（51.0%）。

表3 「総合的な学習の時間」の目的と「課題解決能力」（度数）

		「課題解決能力」		合計
		含まない	含む	
研究主題 「生きる力」	含まない	24	5	29
	含む	25	3	28
合計		49	8	57

「生きる力」には問題や課題を見つけ解決するなどの「課題解決能力」が含まれ、「総合的な学習の時間」のねらいにも「課題解決能力」は含まれる。この表からは、「総合的な学習の時間」の研究のために

「課題解決能力」を高めようとする研究が8事例あるが、「総合的な学習の時間」で「課

題解決能力」を高めることによって、最終的に「生きる力」を育成しようとする、領域の

表4 「総合的な学習の時間」の研究での「生きる力」と「豊かな人間性」(度数)

		「豊かな人間性」		合 計
		含まない	含 む	
研究主題 「生きる力」	含まない	29	0	29
	含む	27	1	28
合 計		56	1	57

枠を超えた学校教育の有機的関連を意識したものも3事例あることを指摘できる。

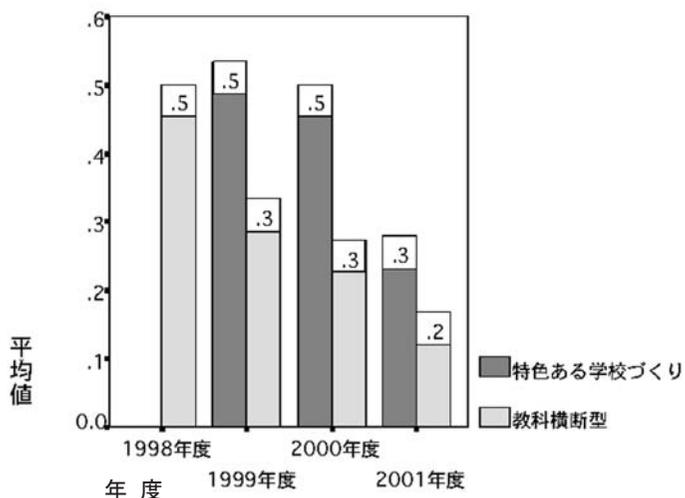
「生きる力」には「豊かな人間性」という構成要素があり、これは、「総合的な学習の時間」のねらいには重点的に取り扱わ

れるものとはいえないものである。しかし、表4によると、「総合的な学習の時間」に関する研究で、「生きる力」を育成することを目的とする研究のなかで、「豊かな人間性」を内容に含むものがある。これは、独自の研究として注目に値するのではないだろうか。その一方で、「総合的な学習の時間」の研究の中で、「健康や体力」を目的の中心に据えている研究は残念ながら見つからなかった。

このような傾向から、「生きる力」を育成するために「総合的な学習の時間」を活用する場合、「生きる力」の構成要素の中で、「豊かな人間性」、「健康や体力」を中心とするのではなく、「課題解決能力」に焦点化されていることが指摘できる。ここで課題として指摘できることは、「総合的な学習の時間」の研究で「生きる力」の育成を目指す場合、「豊かな人間性」、「健康や体力」は「総合的な学習の時間」以外の領域での育成が必要となり、「総合的な学習の時間」単独では「生きる力」の全面的な育成のためには必ずしも充分ではないことである。

次に、「総合的な学習の時間」の校内研究で、「総合的な学習の時間」の活動内容としての「特色ある学校づくり」と「教科横断的・総合的な学習」の含有割合を年度別に調査した。含まれる事例を「1」、含まれない事例を「0」とした際の平均値を棒グラフ化した。その結果、研究が開始された当初は「教科横断的・総合的な学習」が半数存在したのであるが、徐々にその割合は低下していることが分かる。

図5 「総合的な学習の時間」の研究におけるそれぞれの活動の含有割合



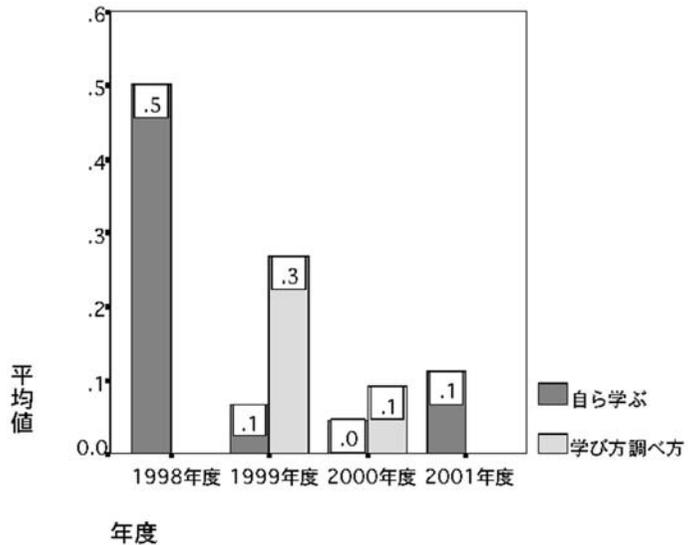
同様に「特色ある学校づくり」を主たる内容としているものも、年度が経過するにしたが

って減少傾向にある。

次に、「総合的な学習の時間」のねらいとして「自ら学び自ら考える」と、「学び方調べ方を身に付ける」を抽出し、それらのねらいについて、データベースの校内研究内容情報への含有割合を検討した。

その際、含有している場合を「1」、含有していない場合を「0」とした際の平均値をグラフ化した。その結果、含有率という観点から判断した場合、1998年度に「自ら学び、自ら考える」という「総合的な学習の時間」のねらいについての注目度が高い。年度によって「学び方、調べ方を身に付ける」が注目さ

図6 「総合的な学習の時間」の研究における「自ら学ぶ」、「学び方調べ方」含有割合



れている時期がある。年度ごとに事例数が大幅に異なる状況ではあるが、「自ら学び、自ら考える」や「学び方、調べ方を身に付ける」というねらいの含有率という観点からは、むしろ近年は研究内容の多様化が指摘できるのかもしれない。課題としては、「自ら学び自ら考える」、「学び方、調べ方を身に付ける」という「総合的な学習の時間」のねらいに今一度回帰して研究の成果を吟味することの必要性を指摘できる。

さて、これまで、山梨県の小学校、中学校、高等学校での校内研究を分析してきたが、それらの中で、1994年から2001年までの期間に2年以上継続して「総合的な学習の時間」に関する校内研究を実施している学校は数多い。具体的には次のようになる。

表5 学校段階別継続状況

学校段階	1年間継続	2年間継続	3年間継続	4年間継続
小学校数	9	6	5	1
中学校数	3	1	2	0
高等学校数	2	2	0	0

(小学校のべ40事例、中学校のべ11事例、高等学校のべ6事例、2003年9月26日)

ここからは、「総合的な学習の時間」に関する校内研究には年度をまたがって数年間に及ぶ長期的なものもあることが分かる。なお、表を作成する段階で、長期継続の場合、研究主題は同一の内容を引き継ぐことが多いことも分かってきた。具体的には、小学校で4年間継続している研究は、研究主題が「生きる力が育つ総合的学習（総合的な学習）の研究」で一貫性を有している<sup>7</sup>。

4年継続した小学校の事例について、研究内容の発展状況を追跡すると次のようになる。1年次は理論研究中心、2年次は学習教材と支援方法の検討、3年次は年間指導計画の策定、4年次は学習の環境づくりとなっており、各年次で研究内容の継続的な発展性が看取できる。

継続年度の学校段階での差は、主として研究開始時期に起因するものであろう。小学校では研究開始の年度が早く、結果的に最長4年間継続している。順次、中学校、高等学校と研究開始の時期が後方へ移動している。ここからは、各学校段階での「総合的な学習の時間」導入への期待の高さの差異との関連も推測できる。

## 6 おわりに

教育公務員特例法によると、「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない（第19条）」とされており、本稿で取り扱った校内研究も職務遂行のために重要な研究と修養の機会である。校内研究は教師集団としての職務遂行上重要な研究主題であるとの認識から、本稿では校内研究を対象とした。特に、山梨県内の校内研究の研究主題や研究内容などをもとに、「総合的な学習の時間」の研究状況について検討してきた。その結果、特色として次の3点が浮上してきた。

第1番目に、研究件数は2000（平成12）年度をピークとしていることを指摘できる。これは、学習指導要領改訂や教育政策の流れが背景にある。

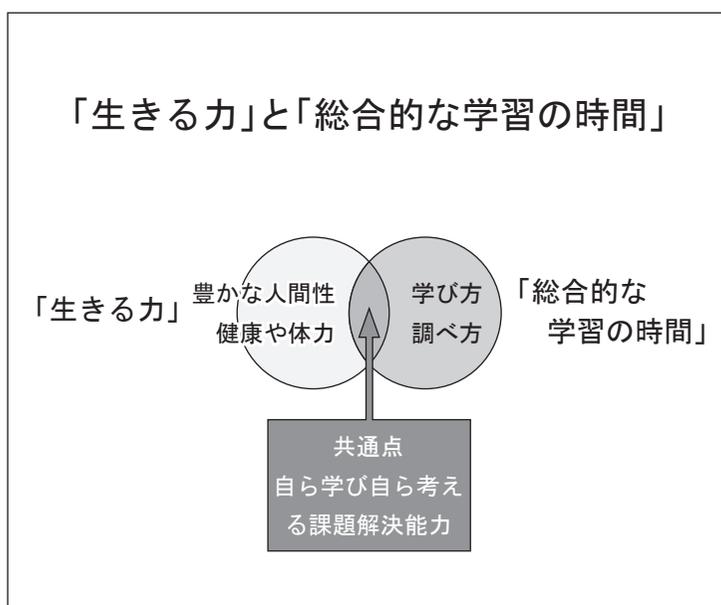
第2番目に、名称としては「総合的な学習」を使用する事例が最多であることを指摘できる。ここには、「総合的な学習の時間」の名称の弾力化や全校で共同研究する主題としての適切性の影響があるのではないだろうか。

第3番目に、目的として「生きる力」の育成を目指している校内研究が多数見うけられることを指摘できる。

なお、「生きる力」は学校教育全体で育成する力であり、「総合的な学習の時間」のねらいと共通性の高い内容とそれぞれの独自性の高い内容とがある。

「総合的な学習の時間」のねらいを端的に述べるならば、「自ら学び自ら考える」と「学び方調べ方」の獲得である。それに対して、「生きる力」には、「自ら学び自ら考える」といった「課題解決能力」とともに、

図7 「生きる力」と「総合的な学習の時間」



「豊かな人間性」, 「健康や体力」を含みこんでいる。「生きる力」と「総合的な学習の時間」の関係を図示すると図7のようになる。

「総合的な学習の時間」ではねらいや活動には制約があるが内容は各学校にゆだねられる部分が多い。よって、ねらい達成のために内容を各学校で十分に創意工夫して教育実践していくことが課題であろう。また、今回はデータベースを使用した分類であったため、校内研究の詳細については検討の余地が残された。よって、特色ある事例の詳細についての検討は今後の課題となる。

## 7 脚注

- 1) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/sougou/main14\\_a2.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sougou/main14_a2.htm) 参照, downloaded on Sept., 28, 2003.
- 2) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/004/03081102/006.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/004/03081102/006.pdf) 参照, downloaded on Sept., 28, 2003. 中央教育審議会第7回初等中等教育分科会教育課程部会, 配布資料6, 2003年8月4日開催。
- 3) 吉本眞也「総合学習を創る各主任の役割」『学校運営研究』, 明治図書出版, 通号 508 (臨増), 2000年3月, pp.189-191。福岡教育大学教育学部附属福岡中学校の事例で, 具体的な内容は, 「総合的な学習の時間」の実施に際して, 研究主任, 学年主任, 教務主任の機能を明らかにした校内研究である。
- 4) 梅澤実「総合的な学習の単元開発における教師集団の『知』の形成に関する事例研究」『鳴門教育大学学校教育実践センター紀要』16, 鳴門教育大学学校教育実践センター, 2001年, pp.79-87。具体的な教師の「実践知」に着目しており, 「総合的な学習の時間」が十分な効果を発揮するために教師集団の「組織的知識想像」の生成の必要性を指摘している。
- 5) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/005/03070201/007/001.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/005/03070201/007/001.pdf) 参照, downloaded on Sept., 7, 2003。ベネッセ教育研究所, ベネッセ文教総研「新しい学力を育むための教育調査」, 中央教育審議会第7回初等中等教育分科会総則等作業部会, 配布資料7-1, 2003年6月16日開催。
- 6) 文部科学省『中学校学習指導要領』1998年, 総則「第4 総合的な学習の時間の取扱い」<http://www.nicer.go.jp/guideline/j-sousoku.htm>, downloaded on Sept., 8, 2003。
- 7) この小学校の場合, 3年目までは研究主題中で「総合的学習」と表記されていたものが4年目は「総合的な学習」と変更になっているが, 研究主題の他の用語はすべて一貫している。